

第3回愛媛県地域日本語教育総合調整会議 結果概要

令和5年2月22日(水) 13:30～

県国際交流協会第1研修室

議題 愛媛県地域日本語教育推進計画案の策定について

○主な質疑

【関係行政機関の職員及び市町関係者】

- ・先日、愛媛県の事業で留学生に県内企業を知ってもらおう交流会を実施した中で、やさしい日本語の教室を開催した。交流会終了後に感想を聞くと、日本語をたくさん話す機会が久しぶりで疲れた、との声があり、高度人材である留学生でさえ、日本語を話すのに労力がかかり、日本語教育の重要性を改めて感じた。
- ・外国人技能実習生についても、関係機関と協力しながら実習生の日本語教育にも取り組んでいき、推進計画の中で連携協力しながら進められる部分は進めていきたい。

【関係行政機関の職員及び市町関係者】

- ・外国人住民の現状として、長期滞在を見込まれる人があげられたが、長期滞在だからこそ子どもがいる外国人も多いのではないかと考える。未就学児から高校生まで若い人も多いと思うので、いわゆる働く人たちの家族である子どもたちのサポートも大きなポイントになるのではないかと考える。推進計画としても、外国人住民が幅広く地域住民として受け入れられる体制となると思う。

【調査・推進計画策定コーディネーター】

- ・地域日本語教育体制づくり事業の中には、義務教育の枠は入っていないが、外国人住民からの相談で子どもの日本語教育について相談があがっている。家族に対する日本語教育をどのように支えていくかは、体制づくりに必ず入れないといけないと考えている。

【外国人住民】

- ・推進体制のイメージの中で、自分もサポーターとして協力していけると考えている。また、多様なニーズに対応する日本語学習機会の創出について日本語を学びたい理由は様々で、日本語能力試験に合格したいなどの動機もあるので、様々なニーズに応じて学習機会を作っていただけるとありがたい。

【関係行政機関の職員及び市町関係者】

- ・宇和島市の白魚漁で外国人が漁を引き継いでいるニュースを見た。日本語も堪能な方だったので、各市町、地区でそのようなキーパーソンを見つけてもいいのではないかと考える。

【関係行政機関の職員及び市町関係者】

- ・県及び県協会における実施計画の中で、市町への意識啓発とあるが、市町の意識は未だ希薄ではないかと考えている。研修会を開いていただけるとのことで、意識啓発のためにも、今後市町が積極的に関わっていただけるような体制づくりをお願いしたい。

【外国人雇用事業等の支援団体】

- ・技能実習生が、一定の場所に集まったり、リモートで学習することはいいと思う。ただし、実習生は1年目に初級、3年目に中級、5年目に上級の技能実習の試験がある。そのために、各一年間3～4か月間技能検定の勉強をする時間を設ける。日本語能力試験を受

ける方は勉強を中断する人もいます。中断後、再度日本語の勉強を続ける人もいれば、挫折する人もいます。続ける人はN1まで目指したりするが、挫折する人のほとんどが、N4で挫折する。日本語学習が好きな時に好きなように勉強できるようなソフトがあればいいと思う。日本人もそうだが、一度勉強についていけなくなると諦めるので、ソフトがあれば中断しても取り戻しやすい。そこで終わってしまうと地域にもなかなか馴染めなくなってしまう。また、やさしい日本語もあるが、技能実習生はとにかく話したい。その中で実習生が日常生活に必要な言葉を学習できる、分野別などのソフトがあれば良い。言語を習得できれば、ボランティア活動にも参加しやすくなり、農作業の手伝いなどを通じ地域に残ってくれるのではないかと考えているので、サポートできる環境があればありがたいと思う。

【外国人雇用事業等の支援団体】

- ・前提として、今回の調査において在留資格別の技能実習の比率が出ているが、令和3年6月の時点では入国が止まっているので、現時点での比率とは異なっており、もっと比率が上がっており今後もその傾向が続くと思う。愛媛県の技能実習生の割合は突出して高いことは周知の事実。その中で、特徴的なことは、国籍の多様化であり、日本語を教えるためにも色々な言語に対応しなければならないことは大きな障害になるのではないかと考えている。
- ・技能実習制度も見直しがかかっており、産業自体の問題でもあるが、都市部に集まり、地方に来てくれなくなることを危惧している。有識者会議でも地方のニーズを踏まえて検討してほしいとお願いしているところ。
- ・技能実習生は意欲の高い方で、帰国後のスキルアップのために日本語を学んでいる人が多い。県の方からも助成金をいただき、日本語能力試験に関するサポートを行っている。生活のための日本語として重要視されるが、実習生にとっては試験のための日本語を重要視しているので、ニーズに対応いただければと思うが、日本語学習の機会創出は実習生にとってもありがたい。
- ・日本語能力試験会場への送迎に関する補助も行っていただけるとありがたい。

【調査・推進計画策定コーディネーター】

- ・本県の在留外国人は約半数が技能実習生なので、技能実習とそれ以外で分けて調査したが、学習の希望に大きな差は無かった。話したい、コミュニケーションを取りたい、といった回答は在留資格に限らず同様の傾向が出たので、全体で見て地域で生活する外国人のための日本語教育が前提だと考えている。

【日本語教育や国際交流を行う団体の関係者】

- ・数年前に市町のボランティア団体がバスを借り、実習生をはじめ、受験希望の外国人を試験会場に送迎していたケースがある。このほか、外国人児童生徒の母親の問題がある。陰に隠れていて、日本語教育もあまり受けられず、どこに相談をすればいいのか分からない。子どもは学校などで日本語を話せるようになり、言葉が通じなくなった結果、母子のコミュニケーションが取れなくなる。そういう人たちがどこに相談に行けばいいのか分かるシステムが必要だと思う。

【日本語教育や国際交流を行う団体の関係者】

- ・委員の話聞いて人材不足を実感している。日本語教育に携わっているのは60代、70代が多く、80代も活躍している。コロナ前までは新しい人材を獲得するための事業をしていたが、コロナ禍で事業が止まってしまった。新たな人材を引き込もうとしても、本当にやる気のある人たちだけが残っている現状。若い人は日本語を教える資格を取れば、生活があることを理由に辞めてしまう。
- ・企業などに日本語教室を実施して分かったことは、実習生は日本語を話せるようになりたい、会社側は早く結果が欲しいという板挟みがある。また、ALTは夏休み期間の日本語教室に参加が多かったが、近年参加者が少なくなっている。事情を聞くと、県、市町の教育委員会がALTだから学校に来ること、日本語教室に参加する場合は年休をとるよう言われている、とのこと。制度的に、寛容に扱っていただきたい。
- ・過疎地に日本語を教えるとなるとオンラインが必須であるが、60代以上の現役講師はオンラインを嫌がり、若い講師の確保が出来ない、といったジレンマがある。過疎地にも日本語教育を提供できるよう今後も知恵を借りていきたい。

【調査・推進計画策定コーディネーター】

- ・日本語教室の課題は、人材不足以前に人材がない地域もあるのが本県の現状で、オンライン対応が必要だが、対面の醍醐味も当然あるので、手段としてのオンラインで教室を何とかしてつくるのが課題だと考えている。

【学識経験者】

- ・日本語能力試験は公的な試験ではなく、何十年も前から、日本が外国人の就労門戸を開く前から行われている一般的な試験である。日本語の大規模試験の開発は大幅に遅れている。この試験は資格試験ではない。現在使えるテストが他に無いので、仕方なく現状適用させているだけで、高度人材、技能実習の就労レベルを図るための試験には不適切だと考えられる。日本語能力試験は知識をはかる試験としては良いと思うが、話す、書く試験がないので、試験結果が雇用主が知りたい情報と一致しないこともある。
- ・日本語の知識さえあれば求められる仕事が遂行できるわけではない。その知識を運用できるかどうか重要となる。
言葉の能力を広く捉える必要があり、そういうことを知ったうえで、日本語能力試験を参考試験として就労、留学に使用することはいいと思う。適したテストを選択し、無ければ自分たちで開発する必要があると思う。
- ・また、来年度に向けた実施計画を見たが、全体的に、「困った外国人を救ってあげる政策」に見える。様々な分野の外国人の話にしても、その外国人たちがいないと困るのは日本人であり、このことをもっと知るべきだと考えている。助けてあげるだけの政策では当事者たちの自尊心を傷つけてしまう可能性もある。助けてあげるマインドは重要であるが、一方で自尊心を傷つけてしまう可能性を自覚し、同等な立場で助け合うことを共有する必要がある。
- ・そして、やさしい日本語だけが具体的にクローズアップされていることが気になる。分かりやすい日本語で話すこと、伝えることとは逆に外国人が話す日本語を我々が理解する力も必要である。これは相互コミュニケーションをするために、外国人の日本語に慣れる必要があるためでもある。この点に関しては、近年やさしい日本語のワークショップを見て

いると講師によって伝える情報に格差が生じている。

- 言語学習も同様であり、外国籍の方によく言われることとして、やさしい日本語のありがたみは大変分かっているが、日本語が出来る人、出来ない人にも段階があり、日本語が出来ない外国人から、堪能な外国人の間には無数の段階がある。外国人も、日本語が上手と言われるとまだ下手だと感じる人もいる。やさしい日本語を使われ続けるとショックを受ける人もいる。異文化コミュニケーションの中の一つにやさしい日本語があることはいいと思うが、やさしい日本語＝多文化共生ではないことを押さえたうえで計画を練りこんでいけたらいいと思う。

【会長】

- 他県で研修を受けた際、「今や日本は選ばれる国ではなくなってきている。日本の社会と外国人の方がお互いの強みを生かすことが課題。」との話を聞いた。日本が選ばれない存在になってきていることを認識し、お互いの強みをいかした暮らしやすい社会を作りたいと考えている。